

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年9月1日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券への投資を通して、国内の小型株に分散投資を行うことにより、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。 Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期において、ベンチマークを上回ることを目標とします。	
主要運用対象	りそな・小型株ファンド	アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券
	アムンディ・日本小型株マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式
組入制限	りそな・小型株ファンド	株式の実質投資割合には制限を設けません。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・日本小型株マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

りそな・小型株ファンド

運用報告書（全体版）

第19期（決算日 2023年9月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期 (2019年9月10日)	11,648	0	△10.2	298.78	△7.0	97.0	—	1,411
16期 (2020年9月10日)	13,446	0	15.4	334.93	12.1	94.9	—	1,386
17期 (2021年9月10日)	17,029	0	26.6	411.35	22.8	96.6	—	1,154
18期 (2022年9月12日)	15,736	0	△7.6	359.64	△12.6	96.4	—	990
19期 (2023年9月11日)	17,432	0	10.8	376.86	4.8	95.7	—	971

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 (以下「NFR」という。) およびFrank Russell Company (以下、「Russell」という。) に帰属します。なお、NFRおよびRussellは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じ。

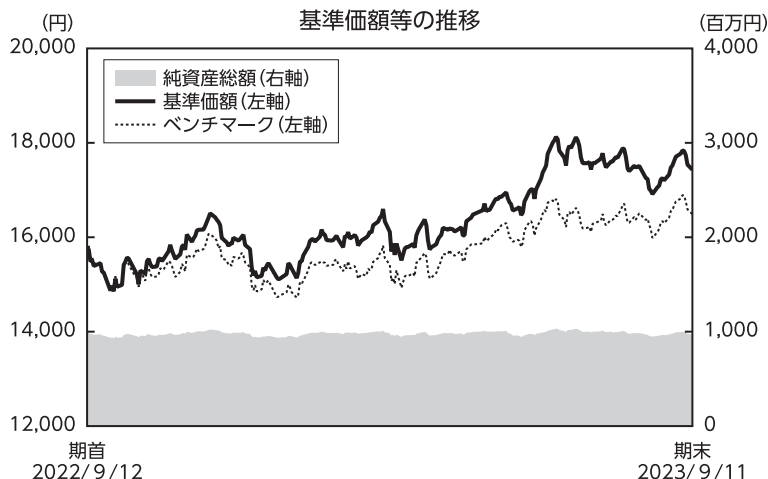
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年9月12日	15,736	—	359.64	—	96.4	—
9月末	14,953	△5.0	342.04	△4.9	96.6	—
10月末	15,708	△0.2	354.20	△1.5	95.3	—
11月末	16,328	3.8	360.30	0.2	95.3	—
12月末	15,455	△1.8	344.74	△4.1	94.9	—
2023年1月末	16,163	2.7	354.02	△1.6	94.8	—
2月末	16,034	1.9	350.36	△2.6	96.2	—
3月末	16,196	2.9	354.91	△1.3	97.2	—
4月末	16,340	3.8	359.85	0.1	96.7	—
5月末	16,467	4.6	360.94	0.4	95.6	—
6月末	17,890	13.7	376.49	4.7	95.2	—
7月末	17,883	13.6	380.84	5.9	98.6	—
8月末	17,614	11.9	381.07	6.0	95.3	—
(期末)						
2023年9月11日	17,432	10.8	376.86	4.8	95.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第19期首	15,736円
第19期末	17,432円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	10.8%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、2022年9月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 2023年4月から6月にかけて、米国では金融引き締めを終着点が意識され、景気のソフトランディング（軟着陸）期待が先行したこと
- ② 同様に、国内ではコロナ禍の落ち着きで経済活動再開やインバウンド需要回復が期待されたこと
- ③ 2023年4月以降、東証による低PBR（株価純資産倍率）改善要請の方針が示され、企業の資本効率改善が期待されたこと

下落要因

- ① 期初から2023年3月ごろにかけて、欧米での金融引き締め長期化によるグローバル景気の後退が懸念されたこと
- ② 2023年8月に中国の大手不動産企業の経営危機を背景とした中国景気への警戒感が高まったこと
- ③ 2023年1月から3月にかけて、日銀による金融緩和政策転換への不安感が広まったこと

【投資環境】**<国内株式市場>**

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ポートフォリオ】**<当ファンド>**

アムンディ・日本小型株マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<アムンディ・日本小型株マザーファンド>

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額は+10.8%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス）の騰落率（+4.8%）を6.0%上回る結果となりました。

プラス要因：成長材料を有する小型株の中から、P E RやP B Rなどバリュエーション水準を意識した銘柄選択を行ったこと。また、投資確信度の高さから保有比率を高めにしていた銘柄の株価が上昇したこと。

マイナス要因：売却は行ったものの、外部環境の変化で短期的に想定以上の業績悪化が進んだ銘柄の存在および、成長期待は高いものの、足元業績の踊り場にある銘柄を保有していたこと。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】**<当ファンド>**

引き続き、アムンディ・日本小型株マザーファンドへの投資を通して、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<アムンディ・日本小型株マザーファンド>

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第19期 (2022年9月13日 ～2023年9月11日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	306円 (144) (144) (18)	1.865% (0.878) (0.878) (0.110)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (2)	0.012 (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	11 (2) (9) (0)	0.067 (0.010) (0.056) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	319	1.944	
期中の平均基準価額は16,419円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

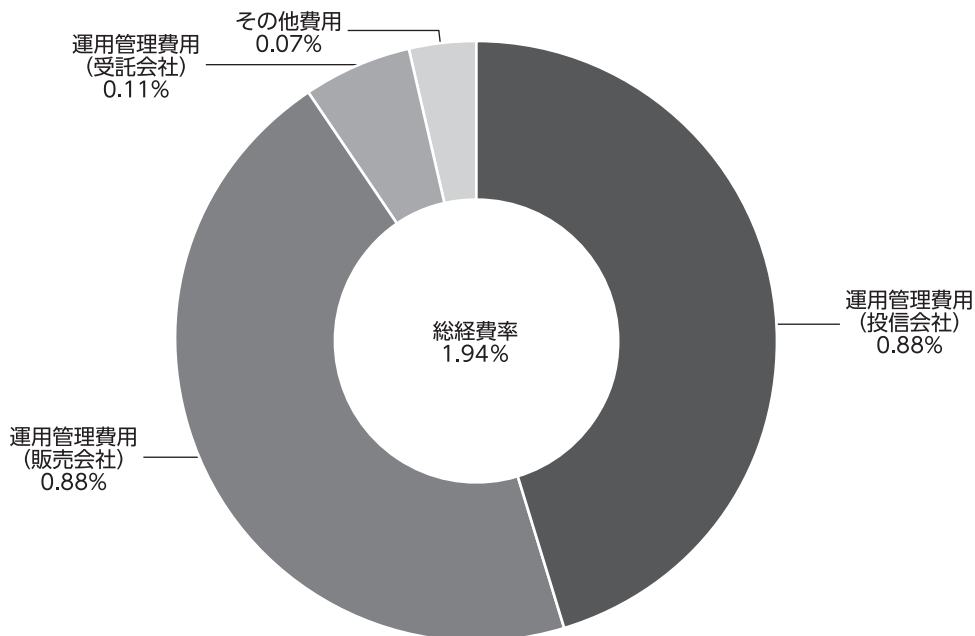
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・日本小型株マザーファンド	—	—	51,816	139,500

(注) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ・日本小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,077,377千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	943,950千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.14

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年9月11日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・日本小型株マザーファンド	390,933	339,116	966,448

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・日本小型株マザーファンド全体の受益権口数は、当期末339,116千口です。

■投資信託財産の構成 (2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アムンディ・日本小型株マザーファンド	966,448	98.1
コール・ローン等、その他	18,574	1.9
投資信託財産総額	985,022	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	985,022,540円
コール・ローン等	14,574,031
アムンディ・日本小型株マザーファンド(評価額)	966,448,509
未 収 入 金	4,000,000
(B) 負 債	13,581,590
未 払 解 約 金	3,924,250
未 払 信 託 報 酬	9,242,115
未 払 利 息	43
そ の 他 未 払 費 用	415,182
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	971,440,950
元 本	557,273,319
次 期 繰 越 損 益 金	414,167,631
(D) 受 益 権 総 口 数	557,273,319口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,432円

(注記事項)

期首元本額

629,635,712円

期中追加設定元本額

9,938,407円

期中一部解約元本額

82,300,800円

■損益の状況

当期(自2022年9月13日 至2023年9月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,453円
支 払 利 息	△ 5,453
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	112,357,778
売 買 損 益	120,556,463
売 買 損 益	△ 8,198,685
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18,940,440
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	93,411,885
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	292,409,705
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	28,346,041
(配 当 等 相 当 額)	(60,562,909)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 32,216,868)
(G) 計 (D+E+F)	414,167,631
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	414,167,631
追 加 信 託 差 損 益 金	28,346,041
(配 当 等 相 当 額)	(60,606,024)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 32,259,983)
分 配 準 備 積 立 金	385,821,590

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第19期
	(2022年9月13日～2023年9月11日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,010

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

アムンディ・日本小型株マザーファンド

運用報告書

《第19期》

決算日：2023年9月11日

(計算期間：2022年9月13日～2023年9月11日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	当ファンドは、主として国内の小型株に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (ベンチマーク)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	期 中 騰落率	期 中 騰落率	期 中 騰落率	期 中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期 (2019年9月10日)	17,609	△ 8.5	298.78	△ 7.0	97.1	—	1,413
16期 (2020年9月10日)	20,729	17.7	334.93	12.1	95.3	—	1,459
17期 (2021年9月10日)	26,793	29.3	411.35	22.8	97.0	—	1,150
18期 (2022年9月12日)	25,226	△ 5.8	359.64	△12.6	96.9	—	986
19期 (2023年9月11日)	28,499	13.0	376.86	4.8	96.2	—	966

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」という。）およびFrank Russell Company（以下、「Russell」という。）に帰属します。なお、NFRCおよびRussellは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じ。

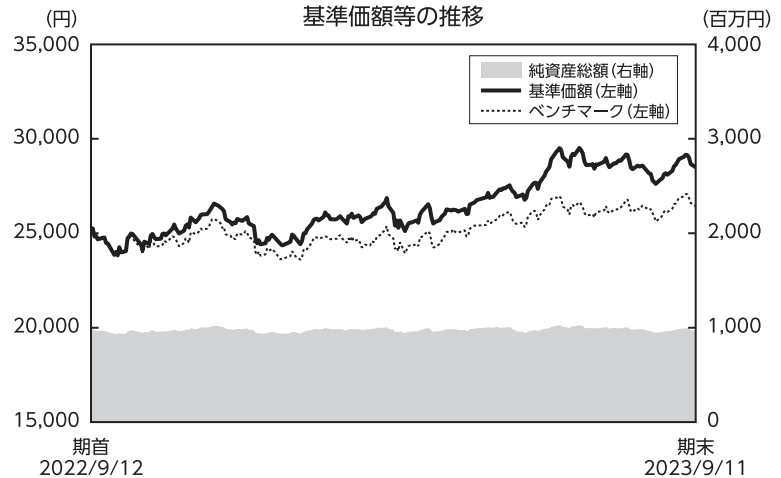
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス (ベンチマーク)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年9月12日	25,226	—	359.64	—	96.9	—
9月末	23,988	△ 4.9	342.04	△4.9	96.9	—
10月末	25,246	0.1	354.20	△1.5	95.8	—
11月末	26,288	4.2	360.30	0.2	95.6	—
12月末	24,917	△ 1.2	344.74	△4.1	95.0	—
2023年1月末	26,107	3.5	354.02	△1.6	95.2	—
2月末	25,935	2.8	350.36	△2.6	96.6	—
3月末	26,239	4.0	354.91	△1.3	97.4	—
4月末	26,513	5.1	359.85	0.1	97.0	—
5月末	26,769	6.1	360.94	0.4	96.1	—
6月末	29,135	15.5	376.49	4.7	95.6	—
7月末	29,171	15.6	380.84	5.9	98.8	—
8月末	28,779	14.1	381.07	6.0	95.4	—
(期末)						
2023年9月11日	28,499	13.0	376.86	4.8	96.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第19期首	25,226円
第19期末	28,499円
騰落率	13.0%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、2022年9月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 2023年4月から6月にかけて、米国では金融引き締めを終着点が意識され、景気のソフトランディング（軟着陸）期待が先行したこと
- ② 同様に、国内ではコロナ禍の落ち着きで経済活動再開やインバウンド需要回復が期待されたこと
- ③ 2023年4月以降、東証による低PBR（株価純資産倍率）改善要請の方針が示され、企業の資本効率改善が期待されたこと

下落要因

- ① 期初から2023年3月ごろにかけて、欧米での金融引き締め長期化によるグローバル景気の後退が懸念されたこと
- ② 2023年8月に中国の大手不動産企業の経営危機を背景とした中国景気への警戒感が高まったこと
- ③ 2023年1月から3月にかけて、日銀による金融緩和政策転換への不安感が広まったこと

【投資環境】**＜国内株式市場＞**

当期の国内株式市場は上昇しました。期初から2023年3月にかけては欧米を中心に金融引き締めが長期化する中、米国金融政策への投資家の思惑に振らされる形で一定のレンジ内で上げ下げを繰り返す展開が続きました。国内ではコロナ禍が落ち着き、経済活動の再開やインバウンド需要の回復期待が株価の押し上げ要因となった一方で、日銀による金融緩和策の一部修正で国内でも金融緩和から金融引き締めへと政策が転換すると不安が株価を押し下げました。4月に入ると米国において金融引き締めの終着点が意識される中、景気のソフトランディング（軟着陸）期待が先行し米国株が上昇したことから、国内株式市場も前年から続いたレンジを上抜けました。海外に比べて堅調な国内景気と割安な株価水準に注目が集まったことに加え、東証の要請による企業の資本効率改善期待や日銀の金融政策維持に対する安心感から、海外投資家主導で国内株式市場は押し上げられ、4－6月の上昇率は米国株を上回りました。その後は米国でのインフレ抑制に向けたさらなる金融引き締めや、中国の大手不動産企業の経営危機を背景とした中国景気への警戒感から国内株式市場は下落する局面がありましたが、米国での過度なインフレ懸念が沈静化するにつれ当期末にかけて再び上昇に転じました。

株式市場では、海外投資家主導の株価上昇局面では大型株に物色が集まったこともあって、当期では小型株のリターンは大型株に劣後する結果となりました。また、欧米での金融引き締め長期化や、東証によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対する改善要請を受けて、グロース株よりもバリュース株が選好される局面が多く、当ファンドのベンチマークを構成する小型グロース株にとって厳しい状況が続きました。業種別では、バリュース株の代表である銀行や卸売（商社）、鉄鋼セクターが大きく上昇した一方、情報通信やサービス、医薬品などグロース株の多いセクターが軟調に推移しました。

【ポートフォリオ】

当期は国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。また、個別銘柄選択が奏功し、対ベンチマークではプラスの超過リターンとなりました。具体的には成長材料を有する小型株の中から、PER（株価収益率）やPBRなどバリュエーション水準を意識した銘柄選択に努めたことがプラスに寄与しました。個別銘柄では、好調な業績に加え、IP（知的財産）活用に取り組む企業として株価評価の見直しが進む円谷フィールドホールディングス（ウルトラマンで知られる円谷プロを傘下に持つエンターテイメント企業）がリターンを押し上げた一方、景気後退懸念が強まる中、グローバルでの受注縮小で足元業績が悪化したモンスターラボホールディングス（グローバルに展開するDXコンサルティング会社）がマイナスに働きました。

投資行動としましては、社会構造の変化によりもたらされる需要拡大を取り込んで持続的な成長が期待できる小型株に引き続き投資を行いました。具体的には、国策として国内での半導体工場の新設・増設が進む中、工場稼働の中核企業として評価が高まるジャパンマテリアル（特殊高圧ガスなどの供給システム提供）、世界に誇るクールジャパンの一つとして挙げられるVtuber（ブイチューバー。アニメ等のキャラクターを分身としてYouTube配信を行う人々）ビジネスを世界に展開するカバー（Vtuber事務所「ホロライブプロダクション」運営）などを新たに組み入れました。

（りそなアセットマネジメント株式会社）

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額は+13.0%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス）の騰落率（+4.8%）を9.2%上回る結果となりました。

プラス要因：成長材料を有する小型株の中から、PERやPBRなどバリュエーション水準を意識した銘柄選択を行ったこと。また、投資確信度の高さから保有比率を高めにしてきた銘柄の株価が上昇したこと。

マイナス要因：売却は行ったものの、外部環境の変化で短期的に想定以上の業績悪化が進んだ銘柄の存在および、成長期待は高いものの、足元業績の踊り場にある銘柄を保有していたこと。

【今後の運用方針】

短期的な相場動向に左右されず、社会構造の変化にともなう需要拡大を背景に持続的な成長が見込まれる小型株への投資を継続します。

社会構造の変化の一つとして、足元では「継承」ニーズの拡大に注目しています。日本は世界一の高齢化社会と言われ、亡くなる日本人も増加傾向にあります。そうした中、これまで先人によって積み上げられてきた技術力やノウハウ、資産などが消失するリスクが高まっており、世の中では価値あるものを後世に残したい、後継者として継承したいというニーズが強まっています。これらのニーズに対して、デジタル技術などを活用した引継手段（保管・保全・移管など）や被継承者と継承者をつなぐ場を提供する、継承により新たな付加価値を生み出す、など様々なビジネス機会の創出が期待されます。当ファンドでは、高齢化社会が生み出すこうした社会課題の解決に取り組み、日本の技術力継承や経済活性化に貢献することで、持続的な業績成長が見込まれる企業の発掘に努めてまいります。

（りそなアセットマネジメント株式会社）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第19期 (2022年9月13日 ～2023年9月11日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3円 (3)	0.012% (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	3	0.013	

期中の平均基準価額は26,590円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2022年9月13日から2023年9月11日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 289 (12)	千円 476,488 (-)	千株 399	千円 600,889

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,077,377千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	943,950千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.14

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2022年9月13日から2023年9月11日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BEENOS	6.5	14,896	2,291	円谷フィールズホールディングス	7.7	19,735	2,563
ジャパンマテリアル	6.4	14,358	2,243	オプトラン	7.2	18,541	2,575
トランザクション・メディア・ネットワーク	11.1	13,413	1,208	SREホールディングス	4.5	17,562	3,902
エムアップホールディングス	9.7	12,747	1,314	M&A総研ホールディングス	2.3	16,906	7,350
SREホールディングス	3.6	12,142	3,373	東急不動産ホールディングス	19.8	15,529	784
カパー	7.1	12,048	1,696	太陽化学	9.5	14,353	1,510
グリッド	2.6	11,208	4,311	CARTA HOLDINGS	9.2	13,764	1,496
モンスターラボホールディングス	11.5	11,056	961	セイコーグループ	4.4	13,242	3,009
円谷フィールズホールディングス	4.2	10,144	2,415	大栄環境	5.4	12,970	2,401
メック	3.9	9,940	2,548	ココナラ	20.9	12,875	616

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2022年9月13日から2023年9月11日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年9月11日現在)

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)		当 期 末		銘 柄	期 首 (前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
水産・農林業(2.1%)					メック	—	—	2.6	10,049
ニッセイ	23.2	11.8	—	8,855	フマキラー	12	—	12.1	13,164
サカタのタネ	1.9	2.5	—	10,612	医薬品(0.3%)				
建設業(1.0%)					システムリム	2	—	3.7	2,993
不動産テトラ	5.6	4.8	—	9,321	ガラス・土石製品(2.2%)				
ピーエス三菱	13.5	—	—	—	ノリタケカンパニーリミテド	—	—	1.5	9,570
関電工	10.8	—	—	—	MARUWA	0.2	—	0.4	10,532
食料品(2.0%)					機械(9.9%)				
太陽化学	8.2	—	—	—	タクマ	9.7	—	8.7	14,102
ユーグレナ	15.6	23.3	—	19,036	アイダエンジニアリング	10.3	—	8.7	8,639
化学(9.0%)					FUJ I	4.3	—	—	—
日本化学工業	6.5	4.5	—	8,712	オプトラン	6.7	—	—	—
KHネオケム	5.9	6.6	—	14,962	ホソカワミクロン	5.1	—	3.3	13,678
恵和	0.5	—	—	—	ユニオンツール	3.9	—	3.6	13,716
扶桑化学工業	4	3.2	—	13,040	技研製作所	3	—	4.6	9,457
ミルボン	1.7	—	—	—	西島製作所	9.1	—	7.3	14,556
I-ne	2.7	4.6	—	13,915	新晃工業	8.3	—	4.5	9,301
長谷川香料	3	2.9	—	9,758	日本ビラー工業	5.1	—	2.1	8,620

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器 (7.7%)			
I D E C	4.7	4.8	14,976
正興電機製作所	8.2	8.3	9,287
アンリツ	13.7	15.3	16,631
古野電気	7.6	6.8	9,010
山一電機	6.7	7.8	13,782
芝浦電子	—	1.3	7,982
精密機器 (4.6%)			
長野計器	8.1	5	13,600
ナカニシ	6.6	4.6	17,043
A&Dホロンホールディングス	2.4	1.5	2,539
セイコーグループ	4.6	3.5	9,229
その他製品 (1.5%)			
ローランド	3.5	3.7	14,134
電気・ガス業 (—%)			
リニューアブル・ジャパン	12.2	—	—
陸運業 (—%)			
名古屋鉄道	4	—	—
情報・通信業 (19.5%)			
エムアップホールディングス	—	7.3	9,723
CARTA HOLDINGS	8	—	—
オークネット	4.3	5.3	9,858
マクロミル	8.5	—	—
ニューラルグループ	1.5	—	—
プラスアルファ・コンサルティンク	0.8	0.8	2,167
ココナラ	17.6	—	—
サスメド	1.5	5.8	9,796
シンプレクス・ホールディングス	8.6	6.8	19,312
セーフィー	16.1	10.4	8,902
メルカリ	1	2.6	7,917
I P S	4.6	5.9	13,652
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	5.2	6.5	9,074
C h a t w o r k	8.2	—	—
ギフティ	1.7	1.8	2,649
ペイロール	11.9	—	—
カバー	—	3.7	9,283
トランザクション・メディア・ネットワーク	—	8.6	8,221
グリッド	—	2.6	7,982
ネットワンシステムズ	4.1	4.6	12,576
アルゴグラフィックス	3.7	2.8	9,366
B I P R O G Y	7.3	4.7	18,297
GMOインターネットグループ	8.6	9.3	22,194
卸売業 (8.9%)			
田谷フィールズホールディングス	10.2	11.2	24,382
あい ホールディングス	7.1	6.3	16,178
ダイワボウホールディングス	5	5.1	14,716

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ラクト・ジャパン	5.9	6.9	14,283
キャノンマーケティングジャパン	2.9	3.5	13,482
小売業 (4.0%)			
パルグループホールディングス	4	5.5	11,236
B E E N O S	—	5.6	9,228
キューブ	—	2.8	2,136
日本瓦斯	6.8	6.4	14,748
保険業 (5.1%)			
ライフネット生命保険	13.3	15.8	15,657
SBIインシュアランスグループ	10.5	8.2	9,700
アニコム ホールディングス	20.9	19.6	13,249
アドバンスクリエイト	—	7.9	9,243
その他金融業 (3.4%)			
全国保証	3.5	3.2	15,996
プレミアグループ	6.7	9.6	15,264
不動産業 (2.9%)			
S R Eホールディングス	6.3	5.4	17,739
東急不動産ホールディングス	17.6	—	—
シーアールイー	5.3	5.8	8,850
サービス業 (15.9%)			
明豊ファシリティワークス	2.9	2.9	2,169
学情	7.7	4.5	8,437
C Lホールディングス	10.5	10.3	8,466
シーティーエス	13.5	14.4	10,036
サイバーエージェント	6	9.9	8,379
エフアンドエム	5.8	5.7	13,913
ジャパンマテリアル	—	4.8	11,908
I B J	11.1	16.9	10,342
U n i p o s	16	—	—
キュービネットホールディングス	9.9	8.8	13,798
ステムセル研究所	0.5	0.8	2,112
表示灯	1.5	1.5	2,152
ナレルグループ	—	3.4	8,547
トライト	—	11.3	9,107
ビーウィズ	6.1	3.5	7,938
M&A総研ホールディングス	2.6	3.9	13,026
乃村工藝社	19.6	20.7	17,884
合計	株数	株数	評価額
	628	531	930,099
	銘柄数 < 比率 >	87	<96.2% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) —印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	930,099	95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,362	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	970,461	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	970,461,927円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	39,304,367
株 式(評価額)	930,099,660
未 収 配 当 金	1,057,900
(B) 負 債	4,000,117
未 払 解 約 金	4,000,000
未 払 利 息	117
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	966,461,810
元 本	339,116,639
次 期 繰 越 損 益 金	627,345,171
(D) 受 益 権 総 口 数	339,116,639口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	28,499円

(注記事項)

期首元本額	390,933,014円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	51,816,375円

(当期末元本の内訳)

りそな・小型株ファンド	339,116,639円
-------------	--------------

■損益の状況

当期 (自2022年9月13日 至2023年9月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,464,775円
受 取 配 当 金	20,489,220
そ の 他 収 益 金	334
支 払 利 息	△ 24,779
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	99,347,620
売 買 益	189,663,414
売 買 損	△ 90,315,794
(C) そ の 他 費 用 等	△ 9,513
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	119,802,882
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	595,225,914
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 87,683,625
(G) 計 (D+E+F)	627,345,171
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	627,345,171

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。